

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	保育所保育補助員雇用事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	6	10	2	117,310
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	公立保育所	保育所数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	21
			21	21		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	支障なく運営できる		18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
		23目標	23実績		最終目標達成年度	
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標		↑	
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	保育所保育補助員雇用 ・正規職員数を抑制し健全な保育所経営を行うために必要なパート職員を雇用している。 <参考>細々目名:公立保育所保育補助員雇用事業費	給食調理を補助するためのパート職員雇用 障害児保育を補助するためのパート職員(副担任)雇用	職員数(人)費用(千円) ・調理 ・副担任	(人) (千円) 29 41,043 43 67,639
	18年度の実績			
	19年度計画	給食調理を補助するためのパート職員雇用 障害児保育を補助するためのパート職員(副担任)雇用	職員数(人)費用(千円) ・調理 ・副担任	(人) (千円) 29 43,398 45 73,912

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	2,765	4,455
	起債		
	その他	19,155	17,927
	一般財源	86,762	94,928
事業費計(A)	108,682	117,310	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	108,682	117,310

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを生みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

<p>この事業を開始したきっかけ 保育所の職員配置について、すべて正規職員を充てることは経営上難しいため、補助者を雇用することになった。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化 正規職員が抑制される中、補助者数は増加している。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見 ムダのない保育所運営は常々求められているところ。 国の保育所運営費関係基準等に基づく範囲の経費であり、保育料として適正な保護者負担をいただいている。</p>
--	--	---

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 保育に必要な保育士等が確保できる。	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) すでに必要最小限の人員及び人件費で行っている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) これ以上拡大するつもりはないが、経営上の観点からそれほど縮小することもできない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 保育に必要な保育士等が確保できなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 保育所運営に支障があってはならない。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 公立保育所である。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) すでに必要最小限の人員及び人件費で行っている。
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は園児 国の保育所運営費関係基準等に基づく範囲の経費であり、保育料として適正な保護者負担をいただいている。

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p>
--	-----------------------------

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	